

特集・研究会活動

地域産業研究会



「明日に向かって挑戦！」

北海道技術士センター 地域産業研究会 会長

技術士（農業部門、総合技術監理部門） 船越 元

1. 研究会設立の経緯と活動趣旨

地域産業研究会は、その前身である私的研究会「未来耕房」の理念を引き継ぐ形で、平成9年4月に北海道技術士センターの承認を得て設立されました。

「未来耕房」は当初、農業・林業部門の技術士数名が集まって、北海道の農業や林業及びそれを取り巻く環境などの現状を踏まえ、技術士として何を為すべきかを考えようという趣旨で設立されましたが、地域産業研究会への衣替えに際して、新たに地域活性化問題も検討対象に加えることとし、『**北海道の基幹産業と言われる農林水産業、そしてそれらを経済基盤とする道内各地域の現状を踏まえ、21世紀という新しい時代に地域社会、産業、環境はどうあるべきかを、既成概念に囚われることなく考え、提言し、行動する**』ことを理念に掲げて活動しています。

2. 活動概要

「未来耕房」設立当時、10余名の会員からスタートした研究会も、センター認可後は趣旨に賛同する仲間が次第に増え、現在は12の部門から60名を超える会員の方々が登録されて、精力的に活動しております。

特に、会員の中に一次産業と直接的関わりを持たない技術部門の方々が数多く参加されていることは、研究会のテーマである食糧、環境、地域社会といった問題が、私達一人ひとりの技術分野を超えた重要かつ身近な問題であることを感じさせます。

研究会の主たる活動は、全体活動（恒例会）と具体的なテーマを持って活動する分科会活動に分けられます。恒例会は、食糧、環境、地域社会などに関して、外部識者や会員自身による情報発信、相互研修を目的として、年間3～4回開催しております。

分科会としては、「エゾシカ問題分科会」、「地域活性化分科会」、「規制等問題分科会」があります。

3. エゾシカ問題分科会

10年ほど前から道東地方を中心にエゾシカによる農林業被害が急増し、北海道はエゾシカを有害獣に指定するとともに、保護管理計画に基づいた有害駆除（猟銃による殺処理）を開始しました。しかし、駆除されたエゾシカの多くは山中に放置され、その死骸をついばんだオジロワシやオオワシ（共に天然記念物指定）などの大型猛禽類が死体内に残された鉛散弾を体内に取り込み、鉛中毒で死亡するケースが相継いでいることも明らかになってきました。

エゾシカ問題分科会は、エゾシカを単に有害獣として殺駆除するだけでなく、地域の資源として有効活用しながらこの問題を解決する方法について検討することを目的に設立した分科会です。分科会では、エゾシカに関わる様々な専門家（北海道、猟友会、自然保護団体、動物生態学者等）からの聞き取りを実施するとともに、世界の類似例を調査し、新たな発想による解決策を提言として取り纏めようと計画しています。

30年以上前のニュージーランドでは、現在の北海道と同様に野生化したシカ（アカシカ）が急増し、多くの農林被害が発生、軍隊による駆除作戦を展開しました。しかし、膨大な駆除対策費に頭を悩ませた同国政府は、シカを単に駆除するだけでなく家畜化して食肉生産等で収入を確保するという政策に切り替え、現在では世界のシカ肉貿易の80%以上を独占し、同国貿易額の2%を占める産業に成長させています。そこで、分科会メンバーは早速ニュージーランドへ出向き、同国での養鹿産業の実態調査を

行ってきました。

私達はこうした事例を検証した結果、北海道でもエゾシカを地域の資源として見直すことによって、養鹿業を中山間地域における新たな産業として発展させることは可能であると考え、北海道型養鹿産業の進め方について検討を行っているところです。

4. 地域活性化分科会

地域活性化分科会は、一次産業を経済基盤とする道内の農山漁村地域が抱える様々な課題を克服し、地域を活性化させるために、どのような方策を講じるべきかを技術士の視点で鳥観し、地域と共に考え行動することを目的に活動しております。

地域が抱える課題は、地域毎に多種多様であり、画一的な振興策で解決できるものではありません。

従って、この研究会では具体的な市町村をモデル地区に設定し、地域住民、自治体関係者等との密接な話し合い、触れ合いを通して地域の実情把握することを活動の基本としており、最初のモデル地域として、後志支庁管内の寿都町を取り上げてみました。

寿都町は半農半漁の過疎地域であり、道内過疎地域に共通する様々な課題を抱えておりますが、分科会メンバーがここに積極的に関わってきたことで、外部から見えなかった課題や問題点が次第に明らかになりつつあるとともに、町民としても技術士との交流を通して様々な情報・考え方を取り入れることが出来るようになったことで、相互に理解し合いながら町の活性化を考え、行動する気運が盛り上がってきております。

分科会としては、これからも寿都町だけでなく更に多くの地域と交流を深めながら、各地の地域活性化に向けた構想作り等に貢献できる研究会活動を展開、継続していききたいと考えております。

5. 規制等問題分科会

これまで、わが国は地域の社会インフラ整備や産業振興策等において、全国一律の規格や仕様の統一を図る、いわゆる中央集権的システムを尊ぶ傾向が永く続いてきました。しかし、戦後半世紀余りを経た今、こうした画一的な整備手法、規格のあり方にも限界が見え始め、地方自立、地方主権の時代と言われる21世紀においては、より地域の特徴・特性を

反映できる新たなシステムづくりが必要になっていると考えられる様になってきました。

私達は、北海道の一次産業を元気づけ、地域を元気づけるためには、従来の既成概念に囚われることなく、発想を柔軟にした様々な挑戦が必要と考えておりますが、そのためには地域の活性化を阻害し、産業の活性化を阻害する要因になっている規制があるとすればそれは何か、そしてその規制を改善した時にどのような効果が得られるかを考え、その中から新たなシステムづくりを考えてみよう、規制等問題分科会を立ち上げました。しかし、実際にこの規制問題に取り組み出したものの、その範疇は予想をはるかに超えた広がりをもっており、限られたメンバー、限られた知識・情報の中で全ての規制問題を論ずることは不可能に近いと痛感しております。こうしたことから、今後はよりターゲットを絞り、私達にとって身近な問題の中から対応可能な規制等の問題について検討していくべきではないかと考えております。また、私達は規制緩和だけに目を奪われるのではなく、むしろ規制を強化すべき問題の有無についても論じていくことが必要であろうとも考えております。

私達は、21世紀を迎えて北海道が真に自立し、地域活性化、産業活性化していくためには、新たな時代に相応しいシステムを創りあげていくことが必要であると考え、そのための規制のあり方について息長く活動を続けていきたいと考えております。

6. おわりに

以上述べてきたように、地域産業研究会では21世紀という新しい時代に地域社会、産業、環境はどうあるべきかを総合的に論じながら、私達技術士の持てる知識・見識を相互に持ち寄って、地域とともに活動し、北海道の発展に寄与できることを願っております。

北海道技術士センター会員の皆様には、地域産業研究会の活動趣旨にご賛同頂き、多くの方が私達と共に活動して頂きます様お願い申し上げます。

【入会申込先】

研究会幹事長 斉藤和夫（建設、応用理学）

TEL：011-222-4420 FAX：011-222-4426

E-mail：saito.kazuo@kiso.co.jp